

(16) 卸売業（各種商品卸売業、その他卸）

18/17 19/18

天気図マーク；

◎

◎

◎ 伸び率10%以上

● 伸び率0～▲10%

○ 伸び率0～10%

● 伸び率▲10%以下

1. 企業経営動向

(1) 販売動向

平成18年の卸売業販売額は、農畜産物・水産物卸売業などが減少したものの、機械器具卸売業、鉱物・金属材料卸売業などが増加したことにより、459兆1120億円、前年比5.8%と4年連続の増加となった。これは、農畜産物・水産物卸売業が米の相場安に加え、肉類の輸入減などにより減少となったものの、機械器具卸売業が建設用・鉱山用機械や工作機械、半導体等電子部品、自動車などの輸出向けを中心とした好調な動きなどにより増加、鉱物・金属材料卸売業が原油価格の高騰による石油製品の価格上昇に加え、鉄鋼や非鉄金属などの素材価格も上昇したことなどにより増加となったことによる。

(2) 企業収益

主要大手商社5社の平成18年度決算を見ると、売上高は、原油や鉄鉱石など資源・エネルギー価格の高騰を背景に金属資源、エネルギービジネスの好調が寄与するなど、全社で増収増益となる見込み。

平成19年度決算見通しについても、3社が増収増益を見込んでいる。

2. 設備投資動向（グラフ1参照）

平成18年度設備投資実績見込み額（17-18共通回答企業ベース102社）は、対前年度比16.0%増となった。

平成19年度設備投資計画額（18-19共通回答企業ベース84社）についても引き続き増加する見込み（対前年度比19.1%増）。

平成19年度設備投資計画額における目的別設備投資の構成比は、「生産能力増強」が約31%、「更新、維持・補修」が約27%。平成18年度実績見込み額と比較すると、平成19年度も引き続き「生産能力増強」、「更新、維持・補修」を目的とした投資に重点を置く企業が増加しているものと考えられる。

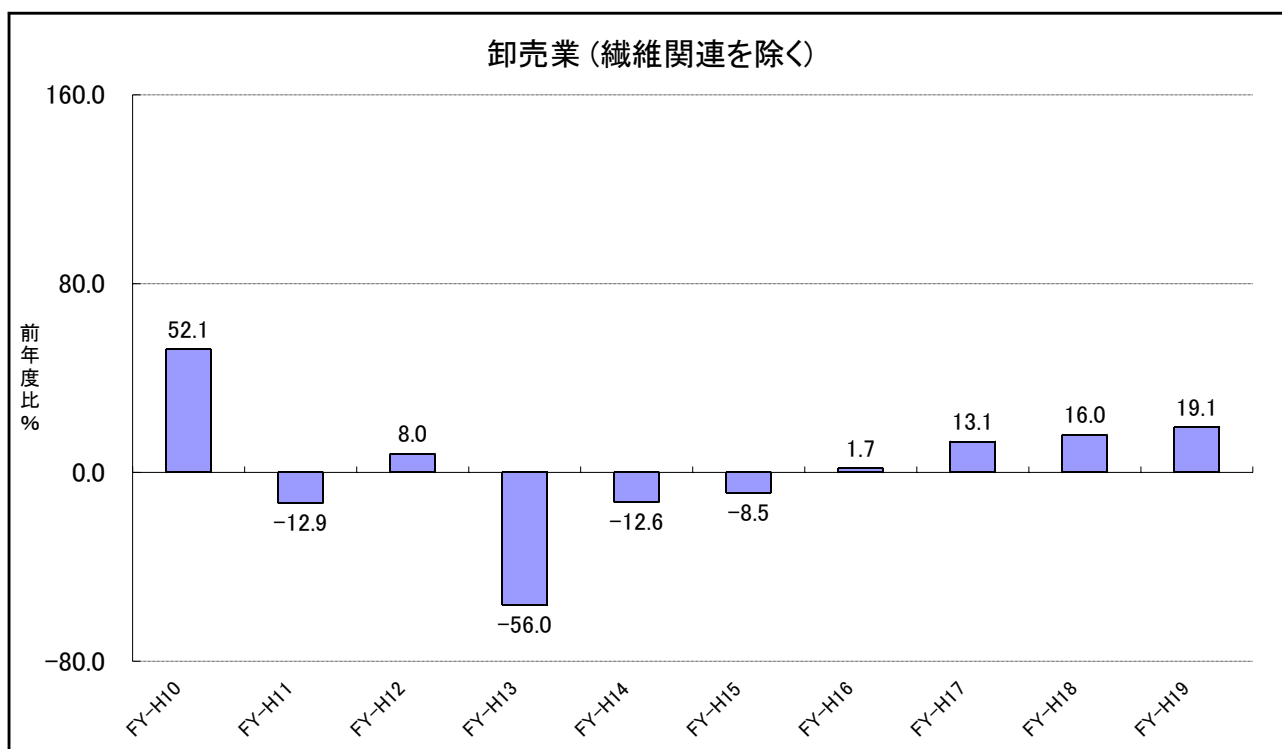
3. 長期資金調達・運用動向

平成19年度の長期資金の需要額（18-19共通回答企業ベース53社）は、対前年比▲72.3%と大幅に減少する見込み。

長期資金の運用目的は、構成比で短期資金への振替の割合が減少（H18：68.3%→H19：▲91.4%）し、取得設備投資所要資金（H18：20.8%→H19：90.6%）、投融資（H18：10.9%→H19：100.8%）の割合が増加。

長期資金の調達方法は、内部資金の割合が大きく増加（H18：34.6%→H19：183.2%）し、借入金、株式、社債の割合は減少する見込み。

(グラフ 1 : 設備投資の前年度比の推移)



(17) 小売業（百貨店、チェーンストア、コンビニ）

18/17 19/18

◎ 伸び率10%以上    ● 伸び率0～▲10%

天気図マーク： ○    ●

○ 伸び率0～10%    ● 伸び率▲10%以下

1. 企業経営動向

(1) 販売動向

平成18年の小売業販売額（商業販売統計）は、前年比0.1%と4年連続の増加となった。

百貨店の販売額は、全般に季節衣料の低調な動きや法人需要の減退などにより、前年比▲1.4%と9年連続の減少となった。既存店ベースの販売額は、前年比▲0.7%と10年連続の減少。

スーパーの販売額は、飲食料品が生鮮食品の相場高などがみられたものの、天候不順の影響から季節衣料の不振に加え、他業態との競合や価格の低下傾向などにより、前年比▲0.5%と5年連続の減少となった。既存店ベースの販売額は、前年比▲1.6%と15年連続の減少。

コンビニエンスストアの商品販売額及びサービス売上高の合計は、前年比0.5%の増加となったが、既存店ベースでみると、前年比▲2.4%と7年連続の減少。

(2) 企業収益

小売業大手21社（百貨店6社、チェーンストア10社、コンビニエンスストア5社〔チェーン全店ベース〕）の平成18年度単体決算を見ると、増収が19社、増益が12社の見込み。

百貨店は、6社中4社が増収、そのうち2社が増益の見込み。

チェーンストアは、経費削減、売場改革など各社が進めている取組の効果が着実に現れ、10社中8社が増収増益となる見込み。

コンビニエンスストアは、5社全社で増収を確保するものの、営業利益は5社中4社が減益となる見込み。

平成19年度決算見通しは、一部に減収を見込む企業があるものの、小売業大手21社（百貨店6社、チェーンストア10社、コンビニエンスストア5社〔チェーン全店ベース〕）については概ね増収増益を見込んでいる。

(3) 財務

平成18年度決算における大手21社（百貨店6社、チェーンストア10社、コンビニエンスストア5社）の有利子負債については、コンビニエンスストア5社は有利子負債がなく、残り16社中13社が平成17年度決算時と比較して減少。

2. 設備投資動向（グラフ1参照）

平成18年度設備投資実績見込み額（17-18共通回答企業ベース43社）は、対前年度比5.0%増となる見込み。

平成19年度設備投資計画額（18-19共通回答企業ベース39社）は、対前年度比8.2%減となる見通しである。

平成19年度設備投資計画額における目的別設備投資の動向については、「生産能力増強」が約70%（うち、「店舗の新設」が約46%）、「更新、維持・補修」が約22%という構成比になっている。百貨店、チェーンストア、コンビニエンスストアともに店舗改装や新規出店に投資する傾向が特徴。

### 3. 長期資金調達・運用動向

長期資金の需要額は、平成19年度計画額（18－19共通回答企業ベース26社）で、対前年度比4.6%増の見込み。

長期資金の運用目的は、前年度に引き続き設備投資を中心とした運用（全長期資金のうち80.3%）をする計画となっている。

平成19年度の長期資金調達の方法は、前年度と同様に、内部資金による調達の割合が大きい。

（グラフ1：設備投資の前年度比の推移）

